

2025 年度立命館大学経済学部経済学史定期試験問題・正解と解説

ボールペンでは読み取りません。必ず鉛筆(シャープペンシル)でマークしてください。丸数字は解答番号です。二つ以上の選択肢番号をマークした場合は、機械読み取りの都合上、採点されません。

I

下記の主張が、セイ法則(セイ恒等式またはセイ方程式)を認める論者(ワルラスを含む)だけのものであるならば(1)を、認めない論者だけのものであるならば(2)を、これだけからではどちらの論者の主張か判別できないものには(3)を、(本講義各章の主人公としてとりあげた論者の中では)どちら側の主張でもないものには(4)をマークせよ。

[各 10 点 × 2]

- ① 供給と比べて需要が少なすぎる商品の価格はスムーズに下落する。3

セイ法則を認めた古典派や新古典派がこのような認識を持っていたことは言うまでもないが、セイ法則を否定したケインズについても、彼が価格や賃金の下方硬直性を前提していたとする解釈は誤りであると、この講義では再三強調していたはずである。この講義の主題の一つだったと言っても良いくらいである。にもかかわらず、受験者の半数が(1)を選択し、正答率は 23.3%にすぎなかった。

- ② それぞれの財の供給は自らの需要を生み出す。4

セイ法則というのはこういう意味ではないという旨、教科書にもスライドにもはっきり書いてあるし、授業でもくどいほど強調したつもりである。こんな、明らかに事実と反することを主張する論者は、まともな経済学者には存在しない。正答率 38.7%は最多解答ではある。しかしやはり(1)を選んだ受験者が 35%もあった。驚くべきことに、22.6%もの受験者が(2)を選んでいる。

[各 4 点 × 15]

- ③ 本人が働く意思があるのに雇ってもらえない失業者が存在する。3

これも、教科書やスライドにはっきり書いてあるし、授業でも強調した。セイ法則を認める新古典派の論者たちも、ケインズの用語での「摩擦的失業」が存在することは認識していた。このタイプの失業は、スキルや地域 mismatches があって生じる失業であって、たいていは、本人は働く意思があるのに雇ってもらえないケースである。セイ法則を認めないケインズは「非自発的失業」の存在を初めて提唱したが、この定義が日常用語の「働きたいのに雇ってもらえない失業」という意味ではないことは教科書にもスライドにも書いてあるし、授業でも十分に説明したつもりである。もちろん、ケインズの「非自発的失業」が「働きたいのに雇ってもらえない失業」の一種であることは間違いないので、正解は(3)。やはり(2)を選んでしまった人が最多で、47%いた。正解は 35.7%。

- ④ 完全雇用をもたらす貯蓄に対する投資の不足は、利子率の下落によって解消される。1

これは過半の 56.4%の受験者が正答した。ワルラス法則で貨幣市場が恒等的に均衡すると、完全雇用をもたらす貯蓄に対する投資の不足は、財や労働の供給超過と、債券の需要超過の両者を同時に意味することになるので、債券市場で利子率が下落して均衡すると、財や労働の市場も均衡することになる。これは「セイ方程式」の経済観である。

- ⑤ 人々は、物価が下がって、保有する貨幣に余裕が出ても、貨幣のまま保有することがある。2

これは 63.5%と、多数の受験者が正答した。ケインズが見出した「流動性のわな」では、物価が下がって、保有する貨幣に余裕が出たら、すべて貨幣のまま保有される。この場合には、ワルラス法則で財や労働の全般的な供給超過の裏に貨幣の需要超過が発生し、債券市場に影響しないことがあり得るので、④のようにはならない。

- ⑥ 貨幣供給が増えると、同率で物価が上昇する。1

これも 66.2%と、多数の受験者が正答した。セイ法則では、貨幣市場が恒等的に均衡するとされるが、その場合には貨幣量の変化は貨幣単位の読み替えを意味するだけになる。

- ⑦ 資本家は、得た利潤のうち消費財に支出しなかった分は、資本蓄積のために支出する。1

過半には届かなかったが、正答が 48.1%で一位である。リカードに典型的な見方。財を売って得られた収入は必ず何らかの財の購入に使われることになるので、財の総需要は総供給に必ず等しくなる。すなわちセイ法則を意味する。

- ⑧ 資本主義経済では、市場の私的取引に任せていたのでは、全商品市場の一般均衡は実現できない。3

過半の 51.5%が(2)と答えた。しかし、ワルラスは、現実の資本主義経済では、独占・自由な取引の妨げ・対等でない契約等様々な障害の存在により、自由競争が実現できず、一般均衡は達成されないとみなした。ワルラス達の回のスライド 51 ページを見よ。

- ⑨ 諸商品の超過需要の和は恒等的にゼロである。3

61.9%もの多数者が(1)と答えた。これはワルラス法則であってセイ法則ではない。混同しないようにということは、授業でも強調したはずである。ワルラス法則に貨幣市場の恒等均衡のような特殊な条件をつけたらセイ法則になる。ワルラス法則に貨幣の需要超過の可能性を入れるとセイ法則は破れてケインズの考えになる。

- ⑩ 完全雇用をもたらす貯蓄の投資に対する過剰は、貯蓄が投資に等しくなることで解消される。2

正答は 38.7%で、(1)と答えた 36.5%をころうじて上回った。問題文をよく読むと、投資は完全雇用にとって過少ということだから、貯蓄が投資に等しくなったら不完全雇用になってしまう。貯蓄と投資の両者に消費を足すと、それぞれ純生産と総需要になるので、貯蓄が投資に等しくなるということは、生産が需要に等しくなることであり、セイ法則とは正反対である。なお、このような文脈で「投資」とは株や債券を買うことではなくて、企業の設備投資をイメージするべきだということは、当たり前の大前提である。

- ⑪ 金融緩和をしても、物価が上がるだけで実質的な生産水準には効果がない。1

⑥と同じこと。正答の 48.5%は一位だが、⑥の正答率よりだいぶ悪いのはおかしいことである。

- ⑫ 金融緩和をしても、物価にも実質的な生産水準にも影響しない場合がある。2

正答が一番多かったがそれでも 45.1%しかない。これは流動性のわなの状態を意味する。

- ⑬ 他の資産に危険を感じて貨幣を持とうとする貨幣保有動機がある。2

正答は 60.2%で多数派。ケインズが初めて提唱した貨幣保有の「投機的動機」。

⑭ 人々が貯めたお金が株式投資と等しくなるように国民所得が決まる。4

正答は28.9%しかない。ケインズが「貯蓄が投資と等しくなるように国民所得が決まる」と言ったことの意味がわかっているかどうか試す問題。経済理論の文脈では、「貯蓄」とは年々の所得から消費を引いた残りのこと。年々のフロー量であって、人々が貯めたストックとしてのお金ではない。最終生産物から消費分を引いた残りとして、物財でイメージしたほうがわかりやすい。「投資」とは企業の設備投資などのことで、株式投資ではない。ひっかかって(2)と答えた受験者が33.4%と三分の一以上もいる。これを間違えていると、ほかの授業でも、根本的に意味がわからずに授業を受けていることになる。

⑮ ケインズの考え。2

正答率89.5%。これが一番正答率の高い問題だった。

⑯ リカードの考え。1

正答率75.2%。

⑰ ケインズ革命以前の新古典派の考え。1

正答率75.6%。

II

商品価値や価格についての下記の主張が、リカードやマルクスのものであるならば(1)を、限界革命の論者のものであるならば(2)を、これだけからではどちらの論者の主張か判別できないものには(3)を、(本講義各章の主人公としてとりあげた論者の中では)どちら側の主張でもないものには(4)をマークせよ。

[各4点×5]

⑱ 需要の大小によって価格は変動するものとみなす。3

正答率32.3%。世間では、リカードやマルクスは固定価格で、限界革命で需要で決まる価格が打ち出されたとする誤解が多いと思われるので、(2)を選ぶ人が多いと思ったが、24.4%で比較的少なく、なぜか(1)が39.8%で一位だった。

⑲ 需要にかかわらず、供給側だけからの価格決定要因を考察する。1

正答率43.2%で半数に達しなかったが一番多かった。「供給側からの価格決定要因だけを考察する」と誤読して(4)を選んだ人がいるかもしれないが、他に簡潔でうまい表現が見当たらなかったのが寛容いただきたい。

⑳ 普通の製造業製品の価格は、需要にかかわらず、単位生産費に正常な利潤を足し上げて供給者側が設定するものとみなす。4

リカードの自然価格やマルクスの生産価格は、供給者側が設定するものではなくて、無意識の法則として長期平均的にもたらされるもので、これと混同しないようにということは、教科書にもスライドにも書いたし、授業でも強調した。にもかかわらず、(1)を選んだ受験者が一番多く、44.7%いた。正答率は22.1%。

㉑ 価格は、その商品から得られる最大限の効用に比例するとみなす。4

「限界効用」のことを「最大限度の効用」というふうに誤解する人がいることを見越した引っ掛け問題。スライドにも間違えないよう書いてあったし、授業でしつこく言ったのに、まだ37.6%も(2)を選んだ人がいた。正答は45.9%で一応一位。

㉒ 各商品に支出される最後の1貨幣単位分の消費から得られる効用が等しく

なるように消費が決まるとみなす。2

「加重限界効用均等の法則」のこと。正答率は 66.9%で割と高い。